

記載例

様式1

令和7年度 補助金等交付申請書

令和7年●月●日

相模原市長 あて

所在地 **相模原市中央区中央2-11-15**

申請人名称 **株式会社 相模原工業**

代表者 **代表取締役 相模 太郎**

役職名を入れてください

令和7年度において次のとおり交付していただきたく、相模原市補助金等に係る予算の執行に関する規則（以下「規則」という。）第4条第1項の規定により申請します。

1 補助事業等の名称	●●●の開発
2 補助金等の名称	相模原市中小企業研究開発補助金
3 申請金額	¥1,000,000円
4 添付書類	(1)補助事業等計画書 (7)直近2期の貸借対照表及び損益計算書 (2)収支予算書 (8)暴力団に該当しないことの誓約書及び同意書 (3)補助金等概要調書 (9)役員等一覧表 (4)登記事項証明書 (5)納税証明書(未納の税額がない証明) (6)会社案内等の企業概要資料

※ 氏名を本人が自署する場合は、押印不要です。

自署又は押印がない場合は、内容等の確認をさせていただく場合がありますので、下記に連絡先を記載してください。

連絡先 042-707-7154

法人その他の団体で、自署又は押印がない場合は、上記連絡先のほか、本書類発行についての責任者氏名もあわせて記載してください。

責任者氏名 ●●部長 中央 次郎

	確認方法	確認者
【市担当課処理欄】		

記載例

様式 2

令和 7 年度相模原市中小企業研究開発補助金 補助事業計画書

研究開発テーマ名	●●●●の開発				
研究開発の概要	研究目的や研究方法等、 概要を記載してください				
研究開発の実施期間	研究開発全体に要する期間 (※1)	令和 6 年 10 月 1 日～令和 9 年 12 月 31 日			
	うち、補助対象事業の期間 (※2)	令和 7 年 7 月 15 日～令和 8 年 2 月 28 日			
研究開発費	研究開発全体に要する経費 (※3)	11,732千円			
	うち、補助対象経費 (※4)	5,556千円			
補助対象事業区分 (○をつけてください)	<input checked="" type="radio"/> 一般枠 • 産学連携枠 • 行政課題対応枠				
同一研究内容における 他の補助金の 受給・申請状況	なし 「あり」の場合は申請できません。				
貴社の得意とする 製品・技術等	製品：●●●● 技術：●●●●				
連絡担当者	役職	主任	氏名	緑 三郎	
	電話	042-707-7154		FAX	042-754-1064
	e-mail	●●●●@city.sagamihara.kanagawa.jp			
	ホームページ URL	https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/			

- (※1) 年度に囚われず、研究開発全体に要する実施期間を記載してください。
- (※2) 当該年度の4月1日から翌3月15日のうち、補助対象期間を記載してください。 今後の連絡は、こちらに記載の連絡先に行います。
- (※3) 補助対象外経費を含む、研究開発全体に要する経費を記載してください。 必ず連絡の取れる連絡先を記載してください。
- (※4) 補助対象期間中に要する本補助金の補助対象経費（要綱第4条に規定）の総額を記載してください。

1 研究開発の目的

ア 本研究開発の経緯及び目的

本研究開発の着想に至った経緯や背景、
本研究開発を行うこととなった目的について、
具体的かつ明確に記載してください。

イ 本研究開発の必要性及び新規性

【記載内容例】

- ・ 従来の製品・技術はどのような品質・機能を有しており、どこでどのように使用されているか
- ・ 従来の製品・技術の技術的・経済的欠陥について
- ・ 研究開発により上記の欠陥がどの程度改善できるか（既存製品・技術と比較した優位性）
- ・ 既に開発されている製品・技術のうち類似するものがある場合には、具体的な相違点を記載
- ・ 本研究開発を行うことによる社会的意義、社会貢献度
- ・ 本研究開発が貴社や顧客にもたらすメリット（利便性及び生産性の向上、コスト削減、高付加価値化など）
- ・ 対象市場や顧客のニーズについて

ウ 関連する技術の動向と本研究開発の位置づけ

【記載内容例】

- ・ 自社の既存事業との関連
- ・ 従来技術や競合他社が有する技術との新規性及び優位性の比較

※必要に応じて行を追加してご利用ください。

2 研究開発の内容及び方法

ア 基礎研究の実績

【記載内容例】

- ・ 基礎研究を行った期間
- ・ 行った内容及びその成果
- ・ 本研究開発に関連した特許・実用新案等の知的所有権を取得している場合にはその内容

イ 研究開発環境や設備について

使用する設備や研究開発を行う場所などについて記載してください

【記載内容例】

- ・ ●●社製 △△を使用して□□にて研究開発を行う

ウ 研究開発体制

- ・ 自社で研究開発に従事する人数：3名（全従業員数 15名）
役割分担及びその内訳人数：プロジェクトリーダー1名 緑 三郎
装置開発 1名 南 四郎
制御ソフト開発 1名 中央 五郎
- ・ 他機関との連携（共同研究企業や技術指導等の協力機関がある場合）：有・無
役割分担及びその内訳人数：検証1名 相模 六郎
連携内容：神奈川県立産業技術総合研究所から△△△に関する技術支援を受ける予定

エ 今後の研究開発の内容及び方法

【記載内容例】

- ・ 研究内容および方法（どのような項目について、どのような方法で研究するのか、またどのような設備、材料等を使用して研究するのか等）
- ・ 技術指導の内容及び工業所有権の導入について（技術指導を受ける場合や工業所有権を導入する場合はその内容）
- ・ 成果の目標（この研究が終了した時点における成果の目標）

オ 研究開発スケジュール

※必要に応じて、枠を追加・削除してください。

研究項目等	年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
●●の設計 (材料・強度)				←→									
●●の研究 (制御方法)				←→									
●●の試作機作成				←→									
第1号試作機の分 析・評価						←→							
試作機改良							←→						
改良後の再評価								←→					
小型化・量産化研 究									←→				
再検証・最終評価										←→			

3 成果の事業化の見込み

ア 事業化予定時期

今後の見込みを記載してください。

イ 当該製品・技術における市場や対象顧客の規模

【記載内容例】

- 対象となる市場
- 市場への参入の可能性
- 予想売上高や利益など

ウ 研究成果の普及体制について

【記載内容例】

- 対象となる市場や顧客への周知方法
- 販売方法（直販、代理店販売など）
- メンテナンス体制

※必要に応じて行を追加してご利用ください。

4 事業実施に関する課題及びその解決方法

事業実施に関する課題及びその解決方法を
記載してください。

記載例

様式 3

令和 7 年度相模原市中小企業研究開発補助金 補助事業収支予算書

実際の入力は Excel データ「(様式 3) 補助事業収支予算書」をご活用ください。
 着色個所は自動計算されます。

: 千円)

	経費区分	経費の項目	補助事業に要する経費	適用
収 入	①自己資金	/	1,556	
	②借入金		2,000	●●銀行△△支店
	③補助金		2,000	
	④その他		0	
	合 計		5,556	
支 出	①原材料費	ガラス基盤	500	●●ガラスより購入
		研磨用砥石	300	●●ガラスより購入
		小 計	800	
	②機械装置・ 工具器具費	●●●鋼材	500	●●鋼業より購入
		制御モーター	1,000	●●設計機より購入
		その他部品等	200	●●電機等より購入
		小 計	1,700	
	③外注加工費	研磨機設計	500	●●工業
		小 計	500	
	④技術指導受入れ費	研磨剤の研究	500	相模原大学 相模教授
		小 計	500	
	⑤直接人件費	緑 三郎	856	5h×120日
		南 四郎	600	5h×100日
		中央 五郎	600	5h×100日
		小 計	2,056	
	⑥研究開発委託費 (中小企業団体のみ)			
		小 計		
	合 計		5,556	

※税抜き表示

記載例

様式 4

令和7年度 補助金等概要調書	
区分	内容
補助金等の名称	相模原市中小企業研究開発補助金
補助事業者等の名称	●●●の開発
補助事業等の概要 及び補助金等の用途	<p>【補助事業の概要】 補助事業計画書の「研究開発の概要欄」に記載していただいた内容を こちらにもご記載ください。</p> <p>【補助金等の用途】 例：上記補助事業に係る原材料費、外注加工費及び直接人件費に充当</p>
補助事業等の 実施時期	令和 7 年 7 月 ~ 令和 8 年 2 月
所属部・課	産業支援・雇用対策課
補助金等の趣旨・ 目的・対象事業・補助 率等	<p>【趣旨・目的】 市内中小企業者等の研究開発を促進し、製品の高付加価値化、新分野進出の円滑化及び経営環境改善等を図るため、当該研究開発に係る経費に対し補助を行うもの。</p> <p>【対象】 中小企業者等が自ら行う新製品、新技術等に関する研究開発に要する経費</p> <p>【補助率・補助上限】 1/2以内 上限 100 万円 ※産学連携枠、行政課題対応枠については上限 150 万円</p>
要綱の有無	有：相模原市中小企業研究開発補助金交付要綱
国・県補助金該当の有無	無
施策的位置付け	<p>計画名：新・相模原市総合計画</p> <p>施策名：国際的なビジネス拠点の形成と新たな社会経済の仕組みの構築</p>
補助期間	1年間
備考	

※ 申請者は、太線の枠内のみに記入をお願いします。

記載例

第1号様式（要綱第6条関係）

暴力団員に該当しないことの誓約書及び同意書

令和7年●月●日

相模原市長 あて

申請者住所（郵便番号、本社所在地）

相模原市中央区中央2-11-15

申請者氏名（事業者名及び代表者役職名・氏名）

株式会社 相模原工業 代表取締役 相模 太郎

※氏名を本人が自署する場合は、押印不要です。

相模原市中小企業研究開発補助金の交付申請にあたり、下記について確認・同意し、申請者(※)が暴力団員に該当しないことを誓約します。

また、暴力団員であるか否かの確認のため、必要に応じ、神奈川県警察本部に照会することについて同意します。

記

- 申請者が、相模原市暴力団排除条例(平成23年相模原市条例第31号)第2条第3号に規定する暴力団員である場合は、市長は、補助金の交付申請を却下します。
- 補助金を受領後に申請者が暴力団員であることが判明した場合にも、市長は、交付決定の取消し及び補助金の返還を命ずるものとします。

(※) 法人又は団体が申請者の場合、代表者及び役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。)をいう。

また、法人又は団体が申請者の場合、役員等一覧表(第2号様式)を提出すること。

記載例

第2号様式 (要綱第6条関係)

役員等一覧表

令和7年●月●日

現在の役員

役職名	氏名	氏名のカナ	生年月日 (大正T, 昭和S, 平成H)	性別 (男・女)	住所
代表取締役	相模 太郎	カミ タロウ	T S H 45. 1. 1	男	相模原市中央区 中央2-11-15
			T S H . . .		
			T S H . . .		
			T S H . . .		
			T S H . . .		
			T S H . . .		
			T S H . . .		
			T S H . . .		

(全ての役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。)を記載してください。)

記載された全ての者は、役員に暴力団員がないことを確認するため、本様式に記載された情報を、必要に応じ、神奈川県警察本部に照会することについて、同意しております。

事業者名 株式会社 相模原工業

代表者氏名 代表取締役 相模 太郎

※氏名を本人が自署する場合は、押印不要です。